

こうなん市議会だより

No.79

2026年(令和8年)7月1日発行



3月定例会
4月臨時会

- ◎議案質疑 ……………P2
- ◎審議した議案 ……………P11
- ◎各委員会の開催状況 ……P12
- ◎一般質問 ……………P13

発行●高知県香南市議会 発行人●高知県香南市議会議長

2026年(令和8年) 香南市議会3月定例会

議案質疑

3月定例会は、2月24日から3月24日まで開催された。

専決処分等の報告2件、香南市過疎地域持続的発展計画の策定、審議会等の会議の公開に関する関係条例の整備に関する条例、令和8年度香南市一般会計予算など37議案が審議され、いずれも全員賛成または賛成多数にて可決された。

主な質疑の内容は以下のとおり。

議案第25号

令和7年度香南市一般会計補正予算(第8号)

情報ネットワーク移行事業の減額の経緯は

情報ネットワークのモデル移行事業は、当初予算で2641万円が計上されていたが、12月議会で事業見直しのために1300万円が減額されている。今回、さらに構成の再検討のため

ということことで減額されているが、短期間に2度の減額となった理由は。

答 検討に時間を要すると判断

中屋 情報政策課長補佐

本市で約680台使用しているオフィス製品のサポート終了に伴い、同社の後続製品への切替えを想定していたが、月額または年額での支払いを伴うものであり、定期的にインターネットに接続しライセンス認証が必要となる。そのため、LGWANからインターネットへ一定以上の帯域を確保する必要があると考え、当初予算に計上した。しかし、行財政改革の検討の



中で、オフィスの互換製品について変換精度が向上していることが判明し、また、買取り型であるためインターネット接続も大幅に減少することから、12月に1回目の減額補正を行った。

その後、移行モデルの検討において、高知県情報セキュリティクラウドの次期仕様や、セキュリティポリシー見直し、第三者監査・国への報告など多くの要素を精査する必要があるため、判断に時間を要することから計画を次年度以降に見送ることとした。

問 住吉漁港の浚渫取り止めによる影響等は

住吉漁港の浚渫について、養

浜できる底質ではないために取り止めるということだが、漁港利用者への影響や次年度以降の対応は。

答 期間を置いて浚渫を実施

小松 農林水産課長

住吉漁港では、周辺砂浜から

の土砂流入で一部が浅くなり、船底を擦るため浚渫を計画し、侵食が進む砂浜の養浜に利用する予定だったが、浚渫土が国の49項目の基準のうち1項目で超過となった。廃棄物処分も検討したが、運搬処分費が高額で、事業費が大幅に増えることが見込まれた。

基準超過の成分は、船舶塗料や漁網由来で、試料採取時に近くで洗浄作業が行われていた影響と判断され、新たな供給があれば最大200日程度で分解・無機化される。期間が経過し状態が回復した段階で浚渫を実施する方針で、漁業者との協議を完了している。

問 優先順位の方針は

用水路等転落事故防止対策事業費が、今回の約1000万円の増額で当初予算のほぼ倍額となっているが、要望があれば全て対応するのか。

予算枠と優先順位の方針は。



住吉漁港

答 危険度等を点数化

川崎建設課長

令和8年度から12年度まで

の中期財政計画において、国の農業水路等防災減災事業費補助金を活用し、年間事業費1000万円の範囲内で事業を

実施している。

本年度は、国から同補助金の追加配分があり、8年度の予定箇所を前倒しして実施することとした。

優先順位は、要望箇所ごとに転落リスクや周辺環境等を点数化し、危険度が高い箇所から対策を実施することとしている。

議案第11号

香南市長等の給料及びその他の給与並びに旅費支給条例の一部を改正する条例

問 市長等の給与と減額措置の位置付けは

行財政改革の一環として、市長、副市長及び教育長の給与減額が提案されており、「まずは自らが身を切ることから始める」という趣旨の説明があった。今回の給与減額は、財政構造を改善するための改革なのか、行財政改革の姿勢を示す象徴的な措置なのか。

答 象徴的な措置である

北村総務課長

今回の措置は、行財政改革を推進するに当たり、トップが改革を先導する姿勢を示したものであり、象徴的措置に分類されるものである。

問 職員給与の議論は別なのか

身を切る改革という手法が、将来的に管理職や一般職員の給与の議論まで波及するのではないかと危惧している。

今般の給与減額は、特別職として政治的な判断として行うものであり、職員給与の議論とは一線を画するものか。

答 職員給与への考えはない

濱田市長

職員の給与については全く考えていない。

議案第39号

副市長の選任

問 選任した理由は

答 最も適任である

濱田市長

北村氏は、私の就任前から長く総務課長を務め、様々な疑問や市政の経緯に率直に返してくれる人物であり、別府副市長とともに、行財政改革の先頭に立ち、道筋をつくってくれた。今後4年間の任期に、行財政改革を着実に、確実に進めていく上で、最も適任であると考えた。



教育民生常任委員会審査

13議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。
主な質疑内容は、以下のとおり。

議案第15号

香南市公民館の設置及び管理に関する条例及び香南市使用料条例の一部を改正する条例



舞川公民館

問 舞川公民館を設置条例から削除するとしているが、今後の管理体制は。

山崎 生涯学習課長

答 避難所として指定されているため取り壊しの計画はなく、引き続き生涯学習課が管理していく。

議案第34号

令和8年度香南市介護保険特別会計予算

問 居宅介護サービス給付費が6300万円増額となっているが、利用者増をどのように試算しているか。

都築 高齢者介護課長

答 介護認定を受ける高齢者の増加と、新規認定者は居宅サービスを希望することが多いことから、居宅介護サービスの給付費は大幅に増えるの見込んでいる。

産業建設常任委員会

12議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。
主な質疑内容は、以下のとおり。

議案第18号

香南市火入れに関する条例の一部を改正する条例

問 14条1項の「火入れを行ってはならない」と2項の「火入れを行わないよう努めなければならない」の表現の違いは。

藤田 消防長

答 警報の場合と注意報の場合の違いによるもの。

議案第19号

香南市都市計画マスタープラン策定委員会設置条例の一部を改正する条例

問 本市が今、立地適正化計画を策定しようとする判断した理由は。

浜田 住宅政策課長

答 都市再生特別措置法の改正から約10年が経過しており、今が策定のタイミングとして適切と判断した。
立地適正化計画策定の有無が社会資本整備総合交付金など国の事業における予算の重点配分の対象となっていることや、直轄海岸事業など今後のまちづくりに関する各種事業を進める上でも必要不可欠な計画として国土交通省からも策定が求められている。

議案第24号

香南市水産機能施設（赤岡漁港内・吉川漁港区域内）、吉川漁港の漁港施設及び香南市ポーターマリーナ施設の指定管理者の指定

問 周辺の清掃や環境整備についても、利用者や地

域住民にとって気持ちよく利用できる状態を保つよう、徹底した管理を行うべきではないか。

🎤 小松 農林水産課長

答 施設内に物品が散乱している状況が見受けられたため、数回にわたり指導を行ってきた結果、現在は整理整頓が進み、施設内の環境は一定改善されている。また、今後は施設の用途についても見直しを行い運用していく。

議案第29号

令和7年度香南市公共下水道事業会計補正予算(第3号)

問 社会資本整備総合交付金の補正額を合計すると1億円を超える大きな減額となっている。その理由は。

🎤 岡崎 上下水道課長

答 国による配分額の減少によるものであり、国の当初予算枠が限られていたことによるものと認識している。

議案第36号

令和8年度香南市水道事業会計予算

問 水道収益が減少しており、赤字幅も拡大している。仮にこの赤字傾向を解消できる状態まで持っていくとした場合、水道料金をどの程度改定する必要があるのか。

🎤 岡崎 上下水道課長

答 現在、水道料金の改定について検討を進めている。水道審議会に資料を示しながら、料金改定案について説明を行っている段階であり、現時点では審議会としての方向性は確定していない。

毎年、預貯金残高が減少している状況をふまえて検討すると約25%増の料金改定が必要となる試算が出ている。結論はまだ出ていないが、料金改定は必要と考えている。

議案第38号

令和8年度香南市農業集落排水事業会計予算



徳王子クリーンセンターコスモス

問 機能強化対策事業費として600万円を計上した理由は。

🎤 岡崎 上下水道課長

答 中山田地区および徳王子地区の農業集落排水処理施設が供用開始から相当年数が経過し、機器の老朽化や損傷が進んでいる。必要な更新や改修を進めるにあたり、国の補助事業を活用するためにも機能強化計画の策定が必要となる。

総務常任委員会審査

7議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。
主な質疑内容は、以下のとおり。

議案第11号

香南市長等の給料及びその他の給与並びに旅費支給条例の一部を改正する条例

問 市長の任期は4年なのに、減額期間を3年とした理由は。

🎤 北村 総務課長

答 集中改革プランの計画期間の3年に合わせた。

問 議案上程にあたって、三役(市長・副市長・教育長)で話し合っているのか。

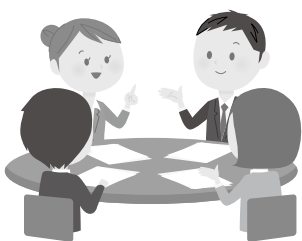
🎤 北村 総務課長

答 行財政改革に取り組みにあたって、市長から給与の減額を提案し、二役で協議し、合意に至った。

問 行財政改革は覚悟を持ってやるのか。途中で断念するのではなく、決めたことは腹を据えて実行すべきでは。

🎤 北村 総務課長

答 行財政改革の取組は、三役で方向性や内容をしつかり確認し、やりきる意思をもって提案している。全庁的にしっかりと取り組むよう進めていきたい。



**一般会計当初予算
審査特別委員会**

問 公共施設予約システムの周知は

統合型公共施設予約システム構築事業は利用拡大と手続きの負担軽減が主目的か。また、市民への周知はどのように行うのか。

● 中屋 情報課長補佐

答 各種団体に説明会

現在のシステムは生涯学習課のみでの運用となっているため、それを全庁的に広げ、市民からも一つのサイトで見られるよう利便性の向上を見込んでいます。
また、情報政策課はスマホ教室でPRし、施設管理課が各種団体に、説明会を行う。市内だけでなく、市外の人にもPRしていきたい。

問 重度心身障害児・者福祉医療費助成制度の廃止

集中改革プランでは市単独事業の令和9年度廃止が予定されている。影響人数と周知の方法は。

● 山下 福祉事務所長

答 影響人数は約160人で丁寧な周知

県は9年度から精神障害者まで助成対象を拡充する予定だが、本市で実施してきた中度心身障害者の助成を精神障害者まで拡大することは財政的に困難であり、廃止の方向で検討している。影響人数は約160人で、集中改革プランの策定後、来年度の申請時期に合わせて丁寧に周知をしていく。

問 保護者の利便性とランニングコスト

教育保育ICTシステム導入事業について、具体的な保護者の利便性向上や職員の業務省力化の内容および、ランニング

コスト等はどうなっているか。

● 猪原 ことほ 課長

答 保護者と保育園の連携の充実と事務の省力化

保護者にとっては、遅刻や欠席の連絡が時間帯を問わずシステム上で可能となるほか、園からのお知らせや写真付きの連絡帳がリアルタイムで共有され、いつでも確認できるようになる。また、登降園管理が自動化され、監査用書類の作成や延長保育料の計算がデータ化されるほか、指導計画等を蓄積・共有することで、年度替わりや異動の際の引き継ぎがスムーズになる。
年間のランニングコストは380万円程度であり、タブレット端末を適切に管理し、ソフトウェアのバージョンアップを行うことで継続的なシステム利用が可能である。

問 産後ケア事業予算の増額と支援

産後ケア事業について、予算が大幅に増額されているが、その背景と、産後も安心して子育てができる支援体制充実への取り組みは。

● 伊藤 健康対策課長

答 対象の拡大と妊娠時からの一貫した体制整備を

令和5年度から国が産後ケア事業の対象を全ての産婦に拡大したことや、7年度に市内で初めての事業所が開設されたことにより、宿泊型や通所型の利用件数が急増している。

また、妊娠期からの伴走型相談支援をはじめ、乳児家庭全戸訪問、子育て支援センター「にこなん」での「こそだてひろば」による仲間づくり、産前産後ヘルパーによる負担軽減、さらには乳幼児健診の実施など、妊娠から出産・育児まで一貫して安心して過ごせる体制を整備している。



問 多面的機能支払交付金事業予算の減少は

活動組織数が令和7年度11組織だったものが、8年度8組織と3組織減少し、予算も500万円ほど減少している。その状況は。

● 小松 農林水産課長

答 組織の高齢化

組織の高齢化が進み存続が難しくなっている。市もヒアリングを行っているが状況は厳しい。各団体の再編を促したり、新たに組織立ち上げようとするところの支援を引き続き行っていく。

問 地下水涵養事業の廃止の理由は

予算上は800万円計上されているが、集中改革プランでは令和8年度に廃止という方針となっている。その理由は。

萩野 商工観光課長

答 農業用水や生活用水の不足

地下水涵養事業は例年11月から1月に実施しており、8年度予算も年末に要求していたが、今期は数十年に一度の大渇水となった。事業の意義は理解されているものの、実施時期と渇水が重なり、流域の農家や住民に必要な水が届かない状況が生じ、地域の理解が得にくくなっている。

また、地下水の特性上、事業効果を定量的に把握しにくい課題もあることから、行財政改革の観点で事業の効果や方法を再検討する必要があると判断し、来年度の事業はいったん見送りとする方向で検討している。

今後は、降雨量など水資源の状況をふまえて、地下水保全条例に基づく市全体の施策の中で関係課と連携し、工業用水の安定供給も含め、事業のあり方を引き続き検討していく。

問 道路台帳の公開と利便性

インターネット上で具体的にどのような情報が公開され、市民の利便性がどのように向上するのか。

川崎 建設課長

答 ネット上で住民が道路情報閲覧可能に

道路台帳公開型GIS導入により、これまで来庁や電話・メールでの問い合わせが必要だった道路に関する調査や確認が、インターネットを通じて住民自身でできるようになる。

また、職員も現場で道路名や道路情報を確認できるなど、業務の効率化にもつながる。道路台帳図や認定路線網図、橋梁、トンネル等の道路施設の

台帳、農道台帳、地番参考図等、将来的にはハザードマップや避難所の一覧などのGISデータも搭載し機能の拡充を図っていく。

問 ドローンの台数と職員数

ドローン購入事業に関して、保有しておきたい台数と、取り扱える職員数は。



ドローン

藤田 消防長
答 ドローン2台と6人

予算的なものもあるため、2台を保有し、操縦士については6人体制である。

問 システム導入の効果は

学校徴収金システム導入による利便性や、現金徴収業務および管理事務の負担軽減の具体的な内容は。

小松 学校教育課長

答 子どもたちと向き合う時間の拡大

教員は現金の管理や集金の記録、未納家庭への連絡などに時間を費やしており、本システム導入により子どもたちと向き合う時間をより多く確保できるようになる。

また、教材費等の金額が事前に通知された上で、従来の集金袋による現金納入から口座引き落としへ移行するため、保護者にとっても、利便性が向上する。



2026年(令和8年) 香南市議会4月臨時会

第122回臨時会が4月28日に開

催され、専決処分報告2件、
監査委員の選任など6議案が審
議され、その結果、いずれも全
員賛成または賛成多数で可決さ
れた。

主な質疑の内容は以下のとお
り。

報告第5号 専決処分の報告

公用車でイベント物品を移送
中、積載物の固定不足により
コーンバーが道路段差の反動で
落下し、対向車に接触・損傷さ
せたもの。

問 再発防止の徹底を

事故情報や再発防止策を他の
課とも共有し、同様に積載作業
を行う部署全体で注意喚起をす
べきではないか。

答 全庁に周知する

萩野 商工観光課長

イベント関係部署には口頭で
注意喚起したが、改めて全庁的
に積載物落下防止の留意点を周
知する。

議案第43号

行政手続条例の一部改正

国の行政手続法改正に伴い、
市揭示場で行っていた聴聞・弁
明通知の公示送達を、市ホーム
ページでも閲覧可能にするため
に条例を改正するもの。

問 「所在不明」の 基準は

「所在が判明しない」と判断
するまでの手順はどうなってい
るのか。

答 返送後に実地調査 等で

門脇 総務課長

通知は郵送を基本とし、返送
された場合に住所地の実地調査
や住民票確認等を行い、それ
も所在不明の場合に公示送達を
実施することになる。

問 削除規定が ないが

インターネット上の掲載はコ
ピー・転送のリスクが高い。掲
載削除の規定がないが、2週間
後に確実に閲覧不能になるの
か。

答 期間終了後 速やかに

門脇 総務課長

インターネット上の公示送達
は自動的に非公開となるよう閲
覧期間の設定を行う。また、コ
ピー・転送等のリスクを避ける
ために必要なホームページの改
修も行う。

議案第44号 令和8年度一般会
計補正予算(第1号)

国の地方創生臨時交付金を活
用した市内介護サービス事業所
への物価高騰緊急対策給付金
(25万4000円)を計上する
もの。

問 申請負担の軽減を

令和8年度は6月に処遇改
善、8月に食費単価見直し等を
主とする介護報酬改定があり、
小規模事業所では事務負担が大
きくなっている。申請手続きの
簡素化など配慮は検討している
か。

答 極力簡素化 している

中島 高齢者介護課長

基本的には前年度の要綱とほ
ぼ同じで、申請項目は事業所の
種別や所在地、名称などの4項
目と口座情報、暴力団排除誓約
書のみで、対象期間のサービス
実績の確認は市が把握している
情報で簡素化している。

対象事業所へはプッシュ型で
通知・書類送付をして負担軽減
を図る。

問 障害・児童福祉には

介護以外の障害福祉や児童福
祉施設等への物価高騰対策の動
きはあるのか。

答 県給付金の対象に

山崎 企画財政課長

障害・児童福祉分野は、県指
定の施設は県の給付金の対象と
なっており、市指定の障害者相
談支援事業所も事業内容が県指
定の対象となっている。保育所
や認定こども園等は、市の給付
費見直しのタイミングで給付費
等を引き上げている。



市議会の新体制

第122回臨時会が4月28日に開催され、議長及び副議長の選出、各常任委員会などの組織が決定した。

議長 岡本 司



副議長 濱口 涼子



議長あいさつ

4月の第122回臨時会におきまして、議長に就任することになりました。副議長とともに、公正・中立な議会運営に努めてまいりたいと考えています。

合併20周年を迎えた香南市では、大変厳しい財政状況のもと、第三次集中改革プランを策定し、行財政改革に乗り出そうとしています。議会として、執行部の取組みをしっかりチェックするとともに、持続可能なまちづくりを目指して、執行部とともに考えてまいりたいと思います。

また、より開かれた議会をつくるために議会改革にも積極的に取り組み、市民の皆様の負託に応えられるよう、誠心誠意努めてまいりたいと考えています。

今後とも、市民の皆様のご指導とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。議長就任のあいさつとさせていただきます。

岡本 司

一部事務組合議会議員

香南清掃組合議会議員

岡本 司 山中 昭

香南香美衛生組合議会議員

岡本 司 宮城 正樹
西岡 和則

香南斎場組合議会議員

濱口 涼子 川久保 可不可

香南香美老人ホーム組合議会議員

岡本 司 川久保 可不可
前田 彩紀子

常任委員会

本市議会には、議案や請願を詳細に審査し、市の事務を専門的に調査するため、3つの常任委員会が設置されており、議員はいずれかの委員会に所属することになっているが、議長は中立かつ公平な議会運営に臨むため辞退している。

(以下、「◎」：委員長、「○」：副委員長、掲載順序は議席番号順)

総務常任委員会



庶務、財政、消防防災、税務及び他の常任委員会に属さない事務を所管する。定数は6人。

◎山中 昭 ○土居 りえ
林 道夫 馴田 文雄
宮崎 晃行 北本 洋介

産業建設常任委員会



産業経済、建設土木、上下水道に関する事務を所管する。定数は7人。

- ◎宮城 正樹 ○西岡 和則
樽本 富佐子 百田 年真
濱口 涼子 坂本 龍一

教育民生常任委員会



教育民生に関する事務を所管する。定数は6人。

- ◎川久保 可不可 ○前田 彩紀子
片山 透 北岡 栄二
山本 孝志 中屋 和彦

議会運営委員会

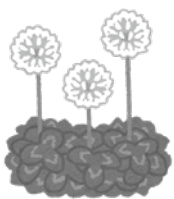
議会の円滑な運営を行うために常時置かれている委員会で、議事の順序や進め方などを協議する。定数は8人。

- ◎山本 孝志 ○前田 彩紀子
馴田 文雄 北岡 栄二
宮崎 晃行 山中 昭
川久保 可不可 宮城 正樹

議会改革調査特別委員会

議会改革の調査研究を行う目的で設置する。定数は19人。

- ◎宮崎 晃行 ○川久保 可不可
林 道夫 片山 透
樽本 富佐子 馴田 文雄
北岡 栄二 百田 年真
土居 りえ 西岡 和則
前田 彩紀子 山本 孝志
中屋 和彦 濱口 涼子
北本 洋介 山中 昭
坂本 龍一 宮城 正樹
岡本 司



工業用水対策特別委員会

香南工業用水道事業対策の調査推進及び地下水涵養対策を推進する目的で設置する。定数は7人。

- ◎片山 透 ○百田 年真
北岡 栄二 宮崎 晃行
西岡 和則 山中 昭
川久保 可不可

自衛隊対策特別委員会

陸上自衛隊高知駐屯地の環境対策に関する調査目的で設置する。定数は7人。

- ◎土居 りえ ○山本 孝志
前田 彩紀子 中屋 和彦
濱口 涼子 北本 洋介
坂本 龍一

議会選出監査委員

- 坂本 龍一



審議した議案

3月定例会の審議結果

報告

● 専決処分報告 (2件)

任命

● 香南市教育委員会委員の任命

選任

● 香南市監査委員の選任

議案

● 香南市過疎地域持続的発展計画の策定

● 審議会等の会議の公開に関する関係条例の整備に関する条例

● 香南市マリンスポーツ振興協議会設置条例を廃止する条例

● 市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例

● 地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例

● 非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

● 香南市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

● 香南市国民健康保険条例の一部を改正する条例

● 香南市ふるさと応援寄附金条例の一部を改正する条例

● 香南市公民館の設置及び管理に関する条例及び香南市使用料条例の一部を改正する条例

● 香南市災害弔慰金の支給等に関する条例及び非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

● 香南市介護保険条例の一部を改正する条例

● 香南市火入れに関する条例の一部を改正する条例

● 香南市都市計画マスタープラン策定委員会設置条例の一部を改正する条例

● 香南市火災予防条例の一部を改正する条例

● 香南市市道の認定

● 香南市市道の廃止

● 香南市市道の変更

● 香南市水産機能施設(赤岡漁港区域内・吉川漁港区域内)、吉川漁港の漁港施設及び香南市ポートマリーナ施設の指定管理者の指定

● 令和7年度香南市一般会計補正予算(第8号)

● 令和7年度香南市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

● 令和7年度香南市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第3号)

● 令和7年度香南市介護保険特別会計補正予算(第3号)

● 令和7年度香南市公共下水道事業会計補正予算(第3号)

● 令和7年度香南市農業集落排水事業会計補正予算(第1号)

● 令和8年度香南市一般会計予算

● 令和8年度香南市国民健康保険特別会計予算

● 令和8年度香南市後期高齢者医療保険特別会計予算

● 令和8年度香南市介護保険特別会計予算

● 令和8年度香南市美地区障害者自立支援審査会特別会計予算

● 令和8年度香南市水道事業会計予算

● 令和8年度香南市公共下水道事業会計予算

● 令和8年度香南市農業集落排水事業会計予算

● 副市長の選任

第121回定例会 審議結果 (全員賛成以外のもの)

議案	結果	林	川久保	宮城	岡本	小泉	片山	宮崎	土居	樽本	馴田	中屋	北岡	西内	百田	山中	北本	山本
議案第11号 香南市長等の給料及びその他の給与並びに旅費支給条例の一部を改正する条例について	可決	○	棄権	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	×	○	○	×	○
請願第11号 香南市墓地等の設置及び経営の許可等に関する条例の改正について	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議長
請願第12号 緊急津波避難タワー建設のお願い	不採択	棄権	○	○	○	×	棄権	棄権	棄権	○	○	○	棄権	○	棄権	棄権	×	議長

※「○」は賛成。「×」は反対。「議長」は採決に加わらない。

4月臨時会の審議結果

報告

● 専決処分報告 (2件)

選任

● 香南市監査委員の選任(第42号)

議案

● 専決処分の承認を求めること(香南市税条例の一部を改正する条例)

● 専決処分の承認を求めること(香南市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)

● 香南市行政手続条例の一部を改正する条例

● 令和8年度香南市一般会計補正予算(第1号)

発議

● 自衛隊対策特別委員会の設置を求める

● 工業用水対策特別委員会の設置を求める

● 議会改革調査特別委員会の設置を求める

第122回臨時会 審議結果（全員賛成以外のもの）

議案	結果	林	片山	樽本	馴田	北岡	百田	土居	宮崎	西岡	前田	山本	中屋	濱口	北本	山中	川久保	坂本	宮城	岡本
議案第45号 香南市監査委員の選任 について	可決	棄権	棄権	○	○	棄権	棄権	棄権	棄権	○	○	○	○	○	棄権	棄権	○	除斥	○	議長

※「○」は賛成。「×」は反対。「議長」は採決に加わらない。

棄権について

議案採決の審議結果「棄権」は採決数に入り、×「反対」の扱いとなります。

一般会計当初予算審査
特別委員会設置

令和8年度香南市一般会計予算について、一般会計当初予算審査特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することになった。

委員長

西内 治水 議員

副委員長

宮城 正樹 議員

各委員会の開催状況

【2月】



2日

議会だより編集委員会

（市議会だより【No.78】の編集等）

13日

議会運営委員会

（第121回香南市議会定例会の会期及び会議の予定・意見書の取り扱い等）

17日

全員協議会

（第121回香南市議会定例会の会期及び会議の予定・意見書の取り扱い等）

【3月】



6日

一般会計当初予算審査特別委員会

（正副委員長の互選等）

9日

一般会計当初予算審査特別委員会第2分科会

10日

一般会計当初予算審査特別委員会第3分科会

（令和8年度一般会計予算審査等）

13日

教育民生常任委員会

（第121回定例会付託議案審査等）

10日

一般会計当初予算審査特別委員会第3分科会

11日

産業建設常任委員会

（第121回定例会付託議案審査等）

11日

一般会計当初予算審査特別委員会

12日

一般会計当初予算審査特別委員会

（第121回定例会付託議案審査等）

11日

一般会計当初予算審査特別委員会

21日

一般会計当初予算審査特別委員会

委員会第1分科会
（令和8年度一般会計予算審査等）

総務常任委員会

（第121回定例会付託議案審査7件等）

17日

産業建設常任委員会

（第121回定例会付託議案審査3件の訂正）

24日

議会運営委員会

（第121回香南市議会定例会の追加議案等）

24日

一般会計当初予算審査特別委員会

（令和8年度一般会計予算審査等）

24日

一般会計当初予算審査特別委員会

（令和8年度一般会計予算審査等）

24日

一般会計当初予算審査特別委員会

（令和8年度一般会計予算審査等）

24日

一般会計当初予算審査特別委員会

（令和8年度一般会計予算審査等）

21日

一般会計当初予算審査特別委員会

（令和8年度一般会計予算審査等）

21日

一般会計当初予算審査特別委員会

（令和8年度一般会計予算審査等）

【5月】
14日
工業用水対策特別委員会

27日

議会だより編集委員会

（市議会だより【No.79】の編集等）

29日

議会改革調査特別委員会

6月16日（火）

9時30分から市長の諸般報告・議案補足説明

6月23日（火）・24日（水）

25日（木）・26日（金）

9時30分から一般質問

6月26日（金）

一般質問終了後議案質疑・付託

6月29日（月）・30日（火）

9時30分から委員会審査

7月10日（金）

9時30分から委員長報告・採決・閉会

6月16日（火）

9時30分から市長の諸般報告・議案補足説明

6月23日（火）・24日（水）

25日（木）・26日（金）

9時30分から一般質問

6月26日（金）

一般質問終了後議案質疑・付託

6月29日（月）・30日（火）

9時30分から委員会審査

7月10日（金）

9時30分から委員長報告・採決・閉会

6月定例会の開催日程

市政全般についての

一般質問

3月定例会においての議員一般質問の質問事項は、以下のとおりです。

次ページ以降の一般質問は議員本人および執行部による要約内容になっています。

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
① 川久保 可不可 (14ページ)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 行政改革 2. 統合型公共施設予約システムの構築 3. 香我美町山北での農地のかさ上げと称した盛り土事案と行政対応 	⑥ 宮崎 晃行 (19ページ)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 消防施策 2. 福祉施策 3. 防災施策 4. 高齢者支援施策
② 土居 りえ (15ページ)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 衆議院議員選挙を終えて 2. 重層的支援体制整備事業 	⑦ 小泉 潤 (20ページ)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市長の政治姿勢
③ 西内 治水 (16ページ)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市営住宅政策 2. 森林対策 	⑧ 片山 透 (21ページ)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 予算編成方針 2. 第三次集中改革プラン(案)
④ 北岡 栄二 (17ページ)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市長の政治姿勢 2. 行政改革プランの状況と説明責任 3. 債権管理条例の適正な運用と個人情報の保護 	⑨ 馴田 文雄 (22ページ)	<ol style="list-style-type: none"> 1. ハラスメント対策 2. 不登校 3. 避難場所の確保 4. 野市保育所の民間移管 5. 支所廃止、窓口サービスセンター設置
⑤ 林 道夫 (18ページ)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 水道事業会計の健全化 2. 夜須町羽尾・国光・細川地区簡易水道管理組合の負担の軽減 	⑩ 樽本 富佐子 (23ページ)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市長の政治姿勢 2. 健康づくり 3. 放課後児童クラブの運営 4. ジェンダー平等社会

行政改革



川久保 可不可 議員

が民間委託されることによつて、災害時に使えない施設とならないか。

岡林 防災対策課長

答

こうなん学校給食センターでの炊き出しは、南海トラフ地震による断水や調理器具が損壊する可能性があり、本市の地域防災計画へ明確には記載していない。ただし各指定避難所等の食料品が不足した場合、調理員や食材の確保、また施設が使用可能であれば、炊き出しも想定している。

小松 学校教育課長

答

地域防災計画では、大規模災害時における、学校給食センターの役割は、隣接する野市防災備蓄倉庫と併せて、物資の受け入れや配送の拠点として位置付けている。

問

宿毛市は地域防災計画の中で、災害時の炊き出し予定場所に「学校給食センター」を明記して、給食設備を使い被災住民の食事を賄うことを想定している。本市の給食センター



こうなん学校給食センター

模範災害時の給食センターの位置付けが変更になることはない。災害時も給食センターの役割が果たせるように検討を進めていく。

岡林 防災対策課長

統合型公共施設 予約システムの構築

問

システム構築の目的は管理の効率化なのか、市民活動の促進なのか。

また、貸し出しに際し、施設利用料の事前納入を求めた場合、納付完了確認のために予約締切期間が前倒しにならないか。

中島 情報政策課長

答

いずれか一方に重点を置くのではなく、双方調和させながら取り組むことが重要であると認識している。また、使用料の適正な徴収と円滑な施設運営の観点から、事前納入の仕組みを整備するが、手続き上の理由により利用機会の過度な制限や稼働率の低下がないよう検討を重ねていく。

農地のかさ上げと称した盛り土事業への対応

問

盛り土の規模（面積・高さ・土量）はこの程度か。

浜田 住宅政策課長

答

実際に盛り土が行われている場所についての面積は、約20000㎡、高さ約19m、土量約100000㎡程度と思われる。

問

改善命令から現在に至るまでの経緯と現在の安全性評価（崩落リスク・排水対策等）を受けての今後の対応は。

浜田 住宅政策課長

答

命令後、事業者が改善の意思を示したため、現在の県の指導の下、状況を見守っている。

ひび割れが入っている最上段部の危険性が特に高いと判断しており、優先的に是正する必要がある。今後、状況の改善が見込めない、また不十分であると判断された時点で、県が事業者に対して適切な対応を行うものと認識している。



香我美町山北での盛り土開発

衆議院議員選挙 を終えて



土居 りえ 議員

問 本市の投票率について、どのように分析しているか。

答 北村選挙管理委員会書記長 令和8年2月8日に執行した衆議院議員総選挙の小選挙区選挙の投票率は55・18%。6年10月の投票率は51・74%。同じ衆議院議員総選挙と比較すると投票率は伸びている。

問 市民から「投票済み証明書」の発行を求める声を聞くが、発行の考えを伺う。

答 北村選挙管理委員会書記長 選挙の際、問い合わせが数件あるが、現在のところ本市では発行していない。証明書の発行については国の動向

や他市の事例を注意して見ていく。

問 期日前宣誓書付投票はがきの送付方法について、本市は、個人宛の発送となっているが、世帯宛に発送した場合の経費削減効果について考えを伺う。

答 北村選挙管理委員会書記長 個人宛から世帯宛への送付とすると、単純計算では郵送料が99万350円抑えられることになる。

一方で世帯宛に変更するにはシステム改修が必要となることや、現在、国のシステムの標準化作業の中で本市は現行どおりの個人ごとのほうが仕様で進めている。これまでの協議内容に変更や仕様の見直しが必要となることから現行で進めたい。

重層的支援体制 整備事業

問 多機関協働事業について、関係機関との連携強化に向けた具体的な仕組みづくりについて伺う。

山下福祉事務所長

答 重層的支援会議を通して、関係機関がそれぞれの機能や役割について確認し、協議を積み重ねることで相互理解が深まり、連携強化につながると考えている。今後、他市町村の取組みを参考に、実施目標や体制強化の取組みなどを記載した重層的支援体制整備事業実施計画を作成し、取り組みや事業評価を行っていく。

問 情報共有のルール整備やコーディネート機能の強化についてはどのように取り組むのか。

答 山下福祉事務所長 社会福祉法第106条の4に基づいた支援会議において、情報共有の範囲や同意手続き等のルールを整理するとともに、国の資料や先行自治体の取組みを参考に統一的な運用について整備していく。

コーディネート機能については、国の研修等を活用しながら更に強化し、関係機関が円滑に連携できる体制整備に取り組んでいく。

問 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業について、対象者をどのように想定し、どのような方法で関わっていくのか。

答 山下福祉事務所長 対象者は、複合的な課題を抱えているために、地域との関係が希薄で社会的に孤立している人などを想定している。対象者への関わりは、社会福祉協議会の地域支援員を中心として、関係機関や民生委員児童委員などが気になる人の情報収集を行い、対象者を把握する。必要に応じて訪問による聞き取りなど、信頼関係の構築を重視した段階的・継続的な関係づくりを福祉事務所と連携して行っていく。

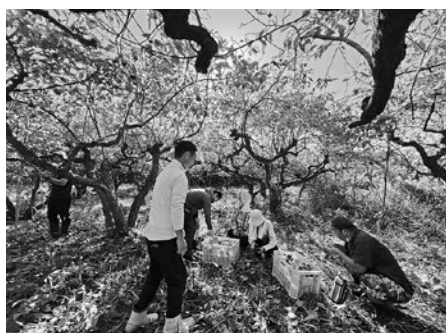
問 社会参加が困難な人たちに、どのような社会参加機会をつくっていくのか。

答 山下福祉事務所長 本人の希望や現在の状況に関するアセスメントを行ったうえで、関係機関と連携し、個別のニーズに応えるため

にどういった制度や機関の利用が望ましいかを検討する。社会資源と本人の丁寧なマッチングを行うことで社会参加につなげていく。

問 地域の社会資源の開拓を具体的にどのように進めていくのか。

答 山下福祉事務所長 ひきこもり支援プラットフォームや香南市障害者自立支援協議会など各種支援制度に関する会議体と連携し、どのような社会資源が必要かを把握したうえで、社会資源の開拓の進め方について協議しながら取り組んでいく。



柿収穫（農福連携）

市営住宅施策



西内 治水 議員

問 市営住宅戸数947戸のうち、空き家は317戸（33.5%）である。原因と対策は。

答 浜田 住宅政策課長
原因は、住宅の老朽化や、退去後の残置物があることなどである。残置物は相続財産であることから、市が処分できない。

令和7年度に「市営住宅における単身入居者死亡後の残置物への対応方針」を策定し、対応を始めたところである。

問 昭和年代の建築が47戸あり、耐用年数等を考慮し取り壊すべきでは。

答 浜田 住宅政策課長
建物および設備面で老朽化等が著しい団地について、

では、現在の入居者が退去した後、計画的に用途廃止・解体を行う予定。一律に経過年数のみで判断をするのではなく、各団地の住宅の設備等や入居者の状況に応じて対応していきたい。

問 津波浸水想定区域内の入居者の避難対策は十分か。

答 浜田 住宅政策課長
家具転倒防止対策等による宅内での避難体制の確保や、避難タワー、指定緊急避難場所までの経路の確認、市や地域で行う避難訓練等への参加などによる平時からの地震に対する取組みが大変重要である。可能な限りの準備や対策をお願いしたい。

問 市営住宅建築に過疎債の活用が可能なら、高台に住宅整備はできないか。

答 浜田 住宅政策課長
過疎債の対象からは除外されている。また現時点で、公営住宅を建設する計画はない。

市は若年層も含む多くの世代に住み続けてもらいたいと考えている。引き続き移住や空き家対策と連携を図り、研究していきたい。

森林対策

問 民有林の間伐面積と地権者数は。

答 小松 農林水産課長
令和6年度は、香我美町奥西川、舞川で搬出間伐を80・31ha、夜須町沢谷で保育間伐を4・77ha実施している。7年度については、香我美町舞川、奥西川、撫川、夜須町仲木屋で搬出間伐35・89ha実施見込みとなっている。

地権者数は、課税台帳でひとつの土地に複数の所有者がいても、名前が出てきている代表者のみを一人とカウントして、4232人となっている。

問 地権者が分からない民有林は新法で皆伐・間伐執行可能と聞く。実績はあるか。

答 小松 農林水産課長
今までに市の代執行による実績はない。

問 林道の側溝維持管理ができていない。計画的に対策できないか。

答 小松 農林水産課長
市の林道6路線は、車両での通行に支障のないよう管理を行っている。林道は自然条件の影響を受けやすいことから、すべての路線において常時万全の状態を保つことは容易ではないが、今後必要箇所の優先順位を精査し、計画的に林道管理を継続していく。



林道の崩落（畑山～仲木屋）

問 全国各地で頻発している山林火災対策として、林道へ防火水槽の設置はできないか。

答 藤田 消防長
林道に防火水槽を設置することは有効な手段の一つである。しかし、あまりにも範囲が広く、財政面や消防広域化の議論など課題が多く、現時点で防火水槽の設置は考えていない。

問 防火・防災対策として、大型給水車の購入はできないか。

答 藤田 消防長
現在の消火戦術は遠距離送水による消火活動が有効な手段であり、財政面や、消防広域化が議論されていることなどから、大型給水車の整備は、時期尚早だと考える。

市長の政治姿勢



北岡 栄二 議員

問 本年1月の市長選挙では、濱田市長は無投票で当選を果たした。

有権者からは、市長以外の立候補者はなく、今後4年間の市政に向けての政策の公表と公約を知る機会がなかったとの声も聞く。これまでの4年間の市政運営での課題は。

濱田市長

答 市政運営上の課題は、人口減少問題だと考える。

人口が減少し地域経済が縮小する結果、地域活力の原動力である若者が、働く場と消費する場を求めて、首都圏や関西圏などの都市部に流出をしていく。そうなることにより経済の縮小に拍車がかかり、過疎化、高齢化のみが進んでいくという人口

減少の負のスパイラルに陥る。

同時に、高度経済成長の中で人口増加中に立てられた公共施設が、ほぼ一斉に耐用年数を迎えるようになっている。それに加えそれらに対応するための市の財政状況が急速に悪化している。この三重苦にいかに対策を講じていくのか。これまでの4年間で一定の方向性はつけられたのではないかと認識している。

問

市長の課題解決に向けた今後の市政への決意や市民への約束、基本的な政策目標を問う。

濱田市長

答

昨年度より始めた3つの戦略的な取組み「こどもまんなか香南市のブランド化を推進」、「市民とともに、暮らしを守り、人に優しいまちをつくる」、「持続可能なまちづくりの推進」に全庁をあげて取り組み、「人口が大きく減少する中であっても、誰もが、安心して暮らし、働き、子どもを育てることができるまち」を実現することであり、それに向けた事業施策を推進する。

行政改革プランの状況と説明責任

問

行政推進にあたり、市民や関係者、市議会には、個々の集中改革プランの各計画内容や、民間移管や業務委託などの、中・長期的な財政効果の見通し。また公営から民間活力に移管して、市民サービスの持続可能性が担保できているか。そして市議会を含め、計画段階や計画実施の進捗状況、計画の修正・変更など、情報の公開・公表をもとに、丁寧に説明を行い理解と協力を願うべきと思うか。問う。

北村 総務課長

答

行政改革推進委員会へ提案する資料、内容を事前に市議会全員協議会において説明しながら進めている。また、委員会は原則公開として実施し、資料、議事録もホームページ等で公表している。民営化に向けた方針等の策定や行政改革推進本部に置く部会での検討が整ったら、関係各署へ丁寧な説明を行い、理解と協力が得られるよう取組みを進める。

問

市長は、令和8年4月1日から11年3月31日まで3年間で、給料月額を市長は10%、副市長及び教育長は5%を減額する条例案を提案しているが、市長の判断した背景と所感を問う。

濱田市長

答

来年度からの集中改革プランを執行していくうえで、市民から問われることは、なぜ、これまでの20年間やらなかったのか、できなかったのかだと思いい、この問いに対する、いま現在の市長としての責任の果たし方の一つが、今回の給料月額10%減額であると私は考えた。

市民に痛みを伴うであろう改革をお願いするにあたり、自らの身を切ることは、私としては当たり前感覚であり、政治家としての矜持にしがたった判断である。

債権管理条例の適正な運用と個人情報の保護

問

債権管理条例に基づく議会への債権放棄の報告内容には、債権者の住所及び氏名は個人情報保護法に基づいた「要配慮個人情報」に該当する場合は非公開とすべきである。

原 税務収納課長

答

個人情報記載すること十分な配慮が必要であると考えられる。今後の報告文書は、議長、総務常任委員会への文書共に個人情報記載せず、必要事項を載せた内容で作成し、経過も簡潔に記載するなど内容を検討したうえで、是正する方向で議会と協議をしていく。



水道会計の健全化



林 道夫 議員

問

水道事業経営戦略では「料金改定」の方針が示されていたが、令和8年度予算では一般会計から1億3600万円もの基準外繰入を行い、料金を据え置いている。独立採算制の原則に反する巨額投入の経緯を問う。

答

岡崎 上下水道課長
水道事業会計の期末予算金残高は年々減少し、令和7年度末には5000万円程度を見込んでおり、非常に乏しい状況となっている。

8年度予算では、収益的・資本的収支ともにマイナスとなり支障を来すことから、財政部局と協議し、臨時的に基準外繰入金を計上した。

7年度中に水道審議会を2回

開催し、経営戦略の改定と料金改定案に関する説明を行っており、委員からの意見をふまえ3月中に再度審議会への説明を行う予定。

一定の方向性が定まれば、8年度早期に審議会への諮問を行い、9年4月の料金改定を目指す。

問

本市は令和5年度から一般会計が単年度収支で赤字となり、全庁挙げて行財政改革に取り組んでいる。水道会計に多額の一般財源を投入すれば、福祉や教育など他分野の財源に影響するのではないか。

また、各部署が歳出削減に努める中、特定事業への補てんは他部署職員の改革意欲を削ぐ懸念もある。

赤字の一般会計から多額の補てんをすることは是非と、他事業への影響について市長の見解を問う。

答

濱田 市長
水道事業は独立採算が原則であり、本来はその枠内で経営すべきであることは認識している。しかし、経営努力

を重ねても、8年度の事業費を賅うことは極めて困難であり、市民生活に不可欠なインフラを維持するため、今回の補助は必要だと判断した。



細川水源地

簡易水道管理組合の負担軽減

問

夜須町国光・細川・羽尾地区では、住民が簡易水道管理組合を組織し、水源地や施設の維持管理を長年担ってきている。しかし、近年の人口減少や高齢化等により、点検や清掃

などの業務が住民の重い負担となっており、共助の限界が近づいている。

地域と協議を行い、現行の運営規則や条例に定める市と住民の業務範囲を見直すべき時期ではないか。

答

岡崎 上下水道課長
日常の給水・消毒、水質検査の採水や水源点検など、地区内での後継者探しや役割分担が年々難しくなっている現状は認識している。

しかし、これらの施設の管理主体はあくまでも地元であり、現時点で市が主体的な管理運営を担うことは考えていない。

条例や規則の見直しは予定していないが、今後、補助的な部分で手助けができることはないか、管理組合の意見を伺ってきたい。

問

水源地等の見回り負担を減らすためにセンサーやカメラによる遠隔監視、スマートメーター導入による検針・集金事務の効率化など、DXを活用した負担軽減策は検討できないか。

また、水道管理の問題ということだけではなく、中山間地域の集落環境整備という視点も必要と考えるが、市長の見解は。

答

岡崎 上下水道課長
DX導入による負担軽減は期待できるが、初期投資や保守点検、計量法に基づく定期交換などの維持管理費用が増加し、運営への影響も懸念される。

今後、財源確保や地域の現状も含め、管理組合と協議を行いながら検討していく必要があると考える。

答

濱田 市長
議員指摘の現状は私自身も認識した。まずは担当課が管理組合と話し合いの場を持ち、具体的な方向性を生み出すことが肝要だと考える。

中山間地域の暮らしをどう守っていくかについては、市長の立場でしっかりと考えていきたい。

消防施策



宮崎 晃行 議員

問 本市の火災の発生原因についてどのような分析を行い、どのように今後の施策へ反映させていくか。

● 藤田 消防長

答 昨年の火災発生件数は25件。内訳は、建物火災10件・林野火災1件・車両火災1件・その他の火災13件。

建物火災の調査の結果では、電気設備による出火が非常に多くなっており、コンセント周辺の清掃を行うことが火災を予防する一つの有効な手段である。

また、安易な火入れから延焼拡大する事例が多くみられる。

本年1月1日より施行した「林野火災警報・注意報」にも関係するが、屋外での裸火で火の粉が飛散する行為など取り扱

に関する注意喚起を徹底しなければならぬ。

昨年は、火災による犠牲者が2人発生したことから、今までの以上に火災予防活動に取り組んでいかなければならない。

ケーブルテレビなど、各種広報媒体を活用し広く周知するとともに、各事業所においても、消防訓練や立入検査を実施した際に、火災予防に関する指導を徹底する。

問

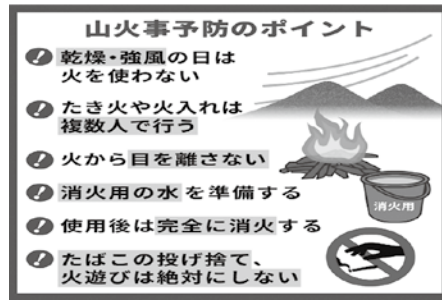
山林火災では、消防団の活動が大変重要である。ジェットシューター付き背負い式水嚢や無線の消防団への配備状況や更新状況等は。

● 藤田 消防長

答 消防団に配備している背負い式水嚢は、各分団で異なるが、全部で78個保有している。適宜更新等を行い、可能であれば、増強したい。

無線機器は、アナログ式の防災行政無線移動系と簡易トランシーバーにより消防本部・各分団・団員の通信を確保している。老朽化により更新時期が迫っていることから、現在新しい通信

体制の構築を検討している。デジタル無線は高額となるため、代替機として、IP無線を検討しており、令和9年度の導入に向けて進めたい。



政府広報オンライン「山火事を防ぐためにできること」より

問

令和8年度に運用予定の消防映像通信システムは、通報者が現場映像を消防本部へ直接送信できる。有効に活用できると思うが、見解は。

● 藤田 消防長

答 現在、本市での119番通報は音声による会話であるため、通報者が心理的に切迫した状況下において、災害発生場所や状況を正確に伝えることが困難な場合がある。また、心肺

蘇生や応急処置についても、会話による口頭指導に頼っており、理解や実施状況確認が難しいことから、通報者の心理的負担も大きい。本システムを活用することで、通報者が口頭で説明することは少なく、現場の状況を映像により消防本部に的確に伝達することが可能となる。

さらに、音声のみでは理解が難しい応急処置についても、映像を通じた視覚的支援が可能となり、通報者の負担の軽減につながる。

福祉施策

問

高次脳機能障害は、困難を抱えていても周囲に理解されにくく、家庭や職場、学校などで孤立するケースが少なくない。高次脳機能障害に関する正しい理解を広げるための広報啓発は。

● 山下 福祉事務所長

答 高次脳機能障害は、外見からは障害が分かりにくいため、周囲の誤解や理解不足により適切な支援につながらないケースが多い。

防災施策

問

令和7年度の本市の地域防災計画の改正において、どのような点に配慮したか。

● 岡林 防災対策課長

答 主に4点について修正を行った。1点目は避難生活における生活環境の確保対策。2点目は新総合防災情報システムや新物資システムなど防災DXの推進。3点目は国が創設した被災者援護協力団体制度へ登録するNPO・ボランティア団体との連携。4点目は津波災害警戒区域、洪水浸水想定区域、土砂災害警戒区域などの要配慮者施設を追記し、現在、各施設が避難確保計画を策定中である。

市長の政治姿勢



小泉 潤 議員

問 2期目の行政運営で何に最も力を入れるのか。

濱田市長

答 最も力を入れなければならない課題は、人口減少対策だと考える。そのために、第3期香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に当たる香南市未来戦略を大きな柱と考えており、来年度には3つの戦略的な取り組みを着実に進められるようにしていく。

問 行革の優先順位は、事業精査なのか人件費の抑制か。

北村総務課長

答 早くから取り組めるもの、実施までに少し準備が必要となるものもあるが、優

先順位は全項目が横並びである。事業精査か人件費の抑制なのかについても、例えば民間活力の活用を図ることで人件費の削減につなげており、横並びにある。

集中改革プランとして計画する全項目に確実に取り組み、行政改革大綱に基づく取り組みを確実に、着実に実行することが必要。

問 令和8年度当初予算は、6年度決算ベースでの査定をどのように反映したのか。

門脇企画財政課長

答 令和5年度からの繰越事業を除いた6年度決算額約202億8000万円を予算総額として予算編成を行うこととしたが、物価高の影響や人件費の増加、大型建設事業の実施などもあり目標達成はできなかった。

あわせて取り組んだ歳出における一般財源の削減については、特定目的基金を充当した要因もあるが、前年度と比較して約7億2000万円の減となった。

問 実質単年度収支赤字の解消、財政構造の転換とは。

門脇企画財政課長

答 歳出においては、行政改革大綱に基づき、事務事業の見直しや定員管理計画など集中改革プランにより人件費や経費の削減に努める。また、財政状況の共有や具体的な数値目標を示すことで、全庁一丸となって歳出削減に取り組んでいく。

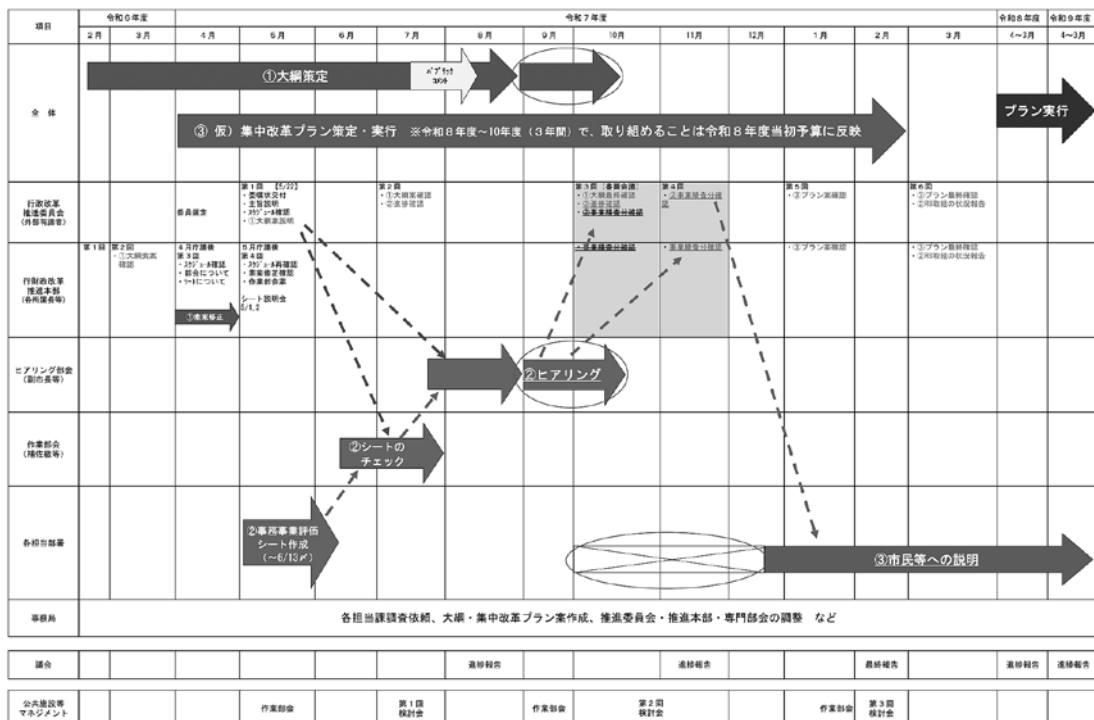
歳入については、国・県等の補助金を最大限活用するとともに、公共施設の使用料などの受益者負担の適正化や遊休財産の活用など自主財源の確保に努めていく。

問 市長の減給は、財政再建に寄与するか、見解は。

濱田市長

答 今回の特別職の給料削減案によって、本市の財政を賄うことはできない。

ただし、市民に痛みを伴うであろう改革をお願いするにあたり、自らの身を切ることは、私としては政治家として当たり前の感覚である。



次期(第3期)香南市行政大綱作成等スケジュール(案)

予算編成方針等



片山 透 議員

問

令和8年度予算編成において、「6年度決算をベースとした枠配分方式を基本」を予算編成方針とした理由および内容について、説明を求めます。

答

門脇企画財政課長

予算編成にあたり、令和5年度からの繰越事業を除いた6年度決算額約202億8000万円をベースとすることで、膨らみすぎると当初予算額の抑制を図り、あわせて歳出における一般財源を7年度の10%削減とすることで8億円程度削減できると試算した。

また、これにより災害対応などの不測の事態に備えるための財政調整基金の残高を10億円程度保持することが可能になると見込んだ。

問

「6年度決算をベースとした枠配分方式を基本」とした以外に、予算編成方針は設定したのか。

門脇企画財政課長

答

当初予算での財政調整基金の繰入額を10億円以内とすることや、年度末の時点における経常収支比率を95%以下とすることを具体的目標数値として示している。また、財政状況や人件費などに関する資料も作成し、各課に共有した。

問

予算編成方針を「6年度決算をベースとした枠配分方式を基本」としたことによる成果、ならびにその成果となった理由および分析について、説明を求めます。

門脇企画財政課長

答

令和8年度当初予算総額は目標とする額を約27億4000万円超過した約23億2000万円となった。夜須防災コミュニティセンター整備事業などの大型事業の実施のほか、人事院勧告による人件費の増加や、これまでに実施してきた普

通建設事業の市債の償還金が増加したことが大きな要因と考えている。

問

「6年度決算をベースとした枠配分方式を基本」とした以外の予算編成方針による成果ならびにその成果となった理由および分析について、説明を求めます。

門脇企画財政課長

答

令和8年度当初予算における財政調整基金の繰入額は約8億6000万円で、目標の10億円以内となった。要因としては、ふるさと応援寄附金の運用方法の見直しによる減や、特定目的基金の活用による減が大きい。

予算編成にあたっては全庁で行財政改革への意識を共有してきたが、住民を含め関係者への説明や協議が必要な事業もあり、各課においてできる範囲での見直しとなった。今後は事務事業の見直しや定員管理計画など、集中改革プランによりさらなる削減に向けて取り組む必要がある。

資料（歳出：性質別） 令和6年度決算額と令和8年度当初予算額の比較表：片山作成
（単位：千円）

区分	令和6年度決算額 (A)	令和8年度当初予算額 (B)	差額 (C)=(B)-(A)	増減率(%)	
義務的経費	人件費	5,117,581	5,588,703	471,122	9.21%
	扶助費	3,678,597	2,817,814	-860,783	-23.40%
	公債費	1,604,573	1,932,770	328,197	20.45%
小計	10,400,751	10,339,287	-61,464	-0.59%	
投資的経費	普通建設事業費	3,229,954	3,913,175	683,221	21.15%
	災害復旧事業費	29,525	0	-29,525	-100.00%
	小計	3,259,479	3,913,175	653,696	20.06%
その他の経費	物件費	2,590,712	3,241,873	651,161	25.13%
	維持補修費	90,706	94,270	3,564	3.93%
	補助費等	2,473,930	3,586,284	1,112,354	44.96%
	積立金	678,611	479,163	-199,448	-29.39%
	投資及び出資金・貸付金	0	127,608	127,608	—
	繰出金	1,852,837	1,209,112	-643,725	-34.74%
小計	7,686,796	8,738,310	1,051,514	13.68%	
合計	21,347,026	22,990,772	1,643,746	7.70%	

↑
決算審査意見書による
普通会計での算出

↑
予備費を除く

ハラスメント対策



馴田 文雄 議員

が対応する、香南市ハラスメント相談窓口を設置（外部委託）し取り組んでいる。

問

本市でも、首長等の特別職も対象としたハラスメント防止条例制定を検討してはどうか。

北村 総務課長

答

ハラスメントを「容認しない」姿勢を条例として明文化することで、職場の心理的安全性の確保につながる。職員が能力を発揮できる環境をつくることができ、ハラスメントの抑制につながるものと考えるので、先進事例を研究しながら取り組んでいきたい。

問

議員の言動に対して市長が議会に申し入れをした自治体もある。本市でも問題のある言動が見られた際には申し入れをするのか。

北村 総務課長

答

まずは市議会の動向に注視し、必要により厳正に対応する。

答

北村 総務課長
昨年5月に実施したカスタマーハラスメント発生状況調査においては9件の報告があり、窓口や電話対応において理不尽なクレームや迷惑行為が多い傾向にある。

問

職員間のハラスメントの状況は。

北村 総務課長

令和5年1月に香南市ハラスメント等に関する相談対応マニュアルを作成し全職員に周知している。5年2月から

からは専門性の高い相談スタッフ

不登校

本市の不登校児童生徒数は。

小松 学校教育課長

答

本市の直近3年間の小中学校の不登校児童生徒数は、令和4年度69人、5年度66人、6年度41人で、減少傾向となっている。

問

さらなる専門家の支援や、教員の専門性を高めるための研修等も検討課題では。

小松 学校教育課長

答

各学校では、校内研修に児童生徒理解に精通した大学の講師の招聘。支援会でのSC（スクールカウンセラー）、SSW（スクールソーシャルワーカー）からの専門的な見地からの助言等、児童生徒の心のケアや、ストレスの対処法、福祉・医療的な支援などについても学びながら対応している。他にも、環境不適応から生じる不安感等、配慮が必要な子どもたちを把握し、個々に応じた支援を行っていくことが不登校の未然防止にもつながると考えている。本市では高知健康科学大学と令和7年8月5日に包括協定を結び、支援システムの構築に向けた取組を始めている。これまで市内小中学校で計23回、大学教授等から訪問指導を受けており、児童生徒の理解、適切な指導につなげている。

避難場所確保



問

市内に社宅等の住宅施設を有する団体と連携し、災害発生の際には空き室を利用しての避難場所確保も検討すべきではないか。

岡林 防災対策課長

答

県が想定している最大避難者数に対し、市の公共施設である指定避難所などの収容可能人数は大きく不足しているため、今後、団体が所有する住宅の利用について検討する。

支所廃止、窓口サービセンタ―設置

問

支所廃止によって周辺地域の人口減少と本庁舎周辺への人口集中がさらに進むのでは。

北村 総務課長

答

支所としては廃止するが、窓口サービセンタ―として職員を置き一定のサービスをこれまで同様に維持していくことや、自治会や協議会への支援についても集落支援員の派遣により継続する。

現在の支所は、地域住民が行政を身近に感じており、その身近さを窓口サービセンタ―においても引き継げるよう地域住民とコミュニケーションを取りながら取り組まなければならないと考えている。

市長の政治姿勢



樽本 富佐子 議員

問 濱田市政の2期目がスタートした。「わかりあい、わかちあえるまち」を成し遂げるために、この4年間どのようなことに力を入れていくのか。

濱田市長

答 人口減少、生活スタイルや働き方の変化、価値観の多様化、何より危機的な財政状況を市民と市役所が理解し、限られた資源をわかちあい、ゆずりあえるまちづくりを目指す。なければならぬと確信している。

そのためにしっかりとした根拠を示し、丁寧な説明の機会をつくり、柔軟性を持って結論に至ることが重要であり、全職員が当事者意識を持って、市民と

向き合っていくことに全力を傾注していきたい。

健康づくり

問 市民の健康増進のために、重点的に取り組んできたことは。



伊藤 健康対策課長

「健康寿命の延伸」を目標に掲げ、「糖尿病や高血圧を中心とした生活習慣病の発症予防と悪化を防ぐ」ことを重点的に進めており、健診の受診勧奨に取り組んでいる。

問 住み慣れた地域で暮らししていくためには近くに店や医療機関が必要である。医療機関がなくなる地域への支援をどのようにしていくのか。

伊藤 健康対策課長

地域医療のあり方について、県とも協議しながら方向性を合わせ対応していきたいと考えている。身近に医療機関がなく交通の便が悪くなる高齢者に対しては、庁舎内で連

携して対応していく。

問 産後ケア事業のこれまでの利用実績と、今後の利用見込みを問う。

伊藤 健康対策課長

答 令和7年度は1月末までの実績で、宿泊型の実人数18人、延べ利用泊数42泊、通所型は実人数30人、延べ利用回数72回、訪問型は実人数37人、延べ利用回数41回である。8年度当初予算では、宿泊型96泊、通所型96回、訪問型は50回を見込んでいます。

放課後児童クラブの運営

問 放課後児童クラブは学校や保育所等と比べると歴史が浅く、運営方法もさまざまである。本市の放課後児童クラブの成立過程と、現在の運営主体について問う。

猪原 ことば課長

答 保護者の要望により行政が設置し、保護者会が運営を行っているのが、香我美小

のコスモス学童クラブ（平成10年4月20日開所）と夜須小の夜須はーと児童くらぶ（15年5月1日開所）である。公設公営の放課後児童クラブは、赤岡小の若杉児童クラブ（10年4月1日開所）、野市小と佐古小の児童クラブ（10年4月7日開所）、野市東小の児童クラブ（11年4月7日開所）である。どの児童クラブも、開所当時から運営主体は変わっていない。

問 「夜須はーと児童くらぶ」の運営主体は、令和8年度以降保護者会から市となる。他の自治体でも民営から直営になるところがあると聞いています。市の責任で運営していくべきであると考えますが、行財政改革の中で支援員業務を民間委託する方向が出されている。その背景は。

北村 総務課長

答 本市は、県内の他市町村と比べ民間活力の導入が十分でないということが顕在化している。全国の類似団体および近隣市との比較では職員数が

多く、会計年度任用職員についても同じ状況にあり義務的経費である人件費の割合が高くなっている。

放課後児童クラブの運営については全国的に見ても民営化が進んでおり、全国1万9343カ所のうち約70%の1万3543カ所が民間によって運営されている。このようなことから民間活力を活用するもの。

ジェンダー平等社会

問 3月8日は国際女性デーである。本市としての取組を問う。また、日常的にジェンダー平等社会の実現のために力を入れていることは。

前川 人権課長

答 市広報誌3月号に国際女性デーに関する記事を掲載し、周知と啓発を図っている。また、ジェンダー平等社会の実現に向けて、男女共同参画をテーマとした講演会の開催や、男女共同参画センター「ソール」など、関係機関と連携した活動も継続して取り組んでいる。

香南市議会を 傍聴してみませんか

市議会は、市民の皆様の生活に関わる

重要な事項を議決しています

「一般質問」や「議案審議」など

議場での様子をぜひご覧になってください

議会開催当日に受付の先着順にて、個人でも団体でも傍聴できます。

なお、傍聴席数に限りがありますので、団体で傍聴される際は、

事前に議会事務局（TEL0887-57-8513：直通）までお気軽にご相談ください。

学校の社会学習や、地域のグループの皆さんの見学に

ぜひおこしく下さい！

市議会だよりについて

市議会だよりは、誌面の都合上、概要を掲載しています。よって、現時点では議案質疑に質問議員名等詳細は記載していません。

また、香南市議会のホームページに「議事録検索システム」機能がありますので、ご活用ください。

不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。

TEL：57-8513

（※会議録は、会議終了後、約3カ月後までに、作成および掲載しています。）



表紙の写真

表紙は、本年4月26日(日)に開催された「あかおか駅で弁天座フェスタ」での一コマです。市内金融機関、観光協会の方々が、歌舞伎の演目「白浪五人男」を演じました。

その後、残念ながら中止となりました「土佐赤岡どうめ祭り」の人氣イベントである大杯飲み干し大会を体験した場面の写真になります。

同大会さながらの飲みっぷりに、大きな歓声と拍手が送られていました。

編集後記



本年4月の市議会議員選挙後、こうなん市議会だより編集委員会では、新たな委員5名で編集内容を協議して発行していくこととなりました。

市議会議員の活動が見えづらいついご批判があることは承知しております。

「こうなん市議会だより」に、本会議や各委員会における議論や、各議員の一般質問の内容などを掲載することにより、少しでも市議会議員の活動を知っていただけましたら、幸いに存じます。

(片山 透)